

行政評価シート(事後評価)

コード 9-1-3	事務事業名 教育委員会後援名義使用承認事務(学校教育部門のみ)	所管部課 教育部教育企画課
--------------	------------------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	市民団体等の行う事業や行事等(児童・生徒に関する文科系の催し)に対する西東京市教育委員会の後援の名義使用を認めることにより、事業・行事の円滑な実施を図る(西東京市教育委員会後援名義使用承認事務取扱い要綱)。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等		
	市民団体等から、事業等計画書・規則・名簿・会計内訳・パンフレット等とともに申請を受け付け、内容を審査し、教育委員会後援にふさわしい事業・行事であることを確認したのち、申請者へ承認通知書を交付する。事業・行事の終了後は、実績報告書の提出を求める。		
事業開始時期	13 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)			0	0	0
財源: 国庫支出金・都支出金	千円					
源: 地方債						
内: その他 ( )						
財源: 一般財源			0	0	0	0
所要人員(B)	人		0.02	0.02	0.02	0.02
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		164	163	163	163
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		164	163	163	163
単位当たりコスト (E)=(D)/( 後援名義申請件数 )	千円		33	23	15	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	後援名義申請件数	実績値	件	5	7	11	
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など)							
評価指標の設定	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	一次 後援名義承認件数	目標値	件	5	7	8	
	実績値						
二次	目標値						
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など)							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	近隣市への調査においては、官公庁・公益法人・学校に対して、非営利・非宗教・非政治的なものであり、文化等の向上に寄与するものであれば、認めており、事業の実績報告を求めるところもほぼ一致している。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	西東京市後援名義、教育委員会後援名義(教育部担当各課)

コード 9-1-3	事務事業名 教育委員会後援名義使用承認事務(学校教育部門のみ)	所管部課 教育部教育企画課
--------------	------------------------------------	------------------

### 【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>申請・許可件数がそれほど多くないが、後援名義の使用にふさわしい行事であるかを的確に判断するためには、現在の教育部各課での後援名義の使用承認はやむを得ないところではある。平成19年7月の組織改正時にも後援名義承認事務の一体化を検討したが、上記の理由により各課での承認を継続実施している。しかし、今後は教育委員会内部、あるいは市長部局で行っている市の後援名義と一体化することも視野にいれていく必要があると思われる。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	1			

### 【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>市の後援名義承認事務手続きと同様、教育委員会後援名義承認事務手続きについても窓口の統一化を検討すべきである。将来的な課題としては、教育委員会での後援の課題点等を整理し、場合によっては、市の後援名義と一体化することも視野に入れる必要がある。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	1			

### 【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>実績件数はそれほど多くないものの、コストが低廉なことや、市民団体の事業等の実施に寄与していると考えられることから、引き続き実施する必要がある事業である。現状では教育委員会の各部門別に窓口が分かれているが、市長部局では窓口が統一(秘書広報課)されていることから、教育委員会における窓口の一本化の可能性についても、承認手続時の課題などを整理したうえで、検討する必要がある。また、将来的には、市長部局の後援名義との一体化も視野に入れた検討を行いたい。</p>